

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

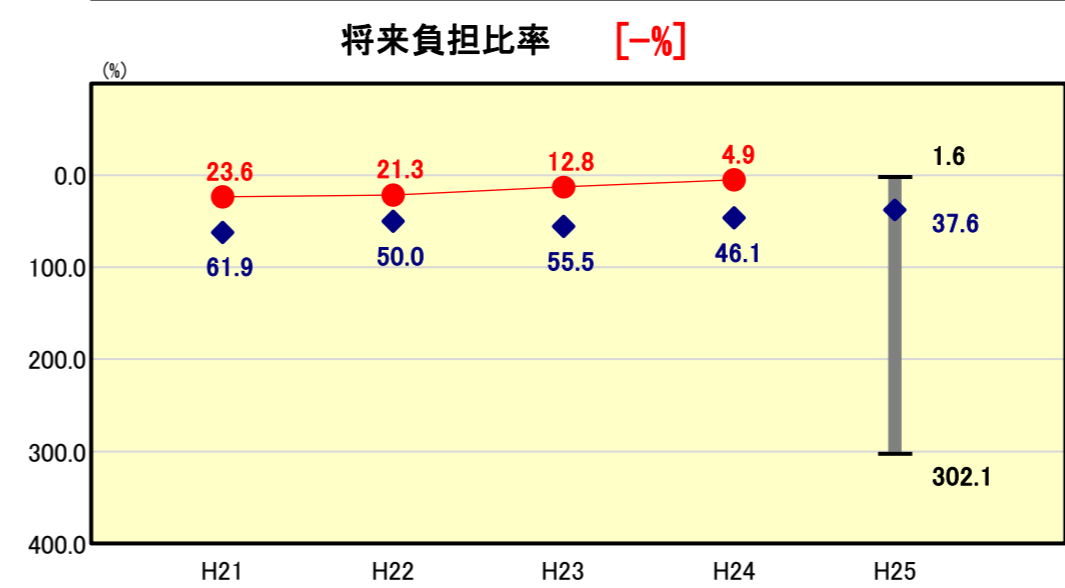
愛知県東海市

人口	112,310	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,998	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.36	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	47,216,199	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,120,834	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-1	
実質収支	1,685,065	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,289,768	千円			
地方債現在高	20,997,577	千円			



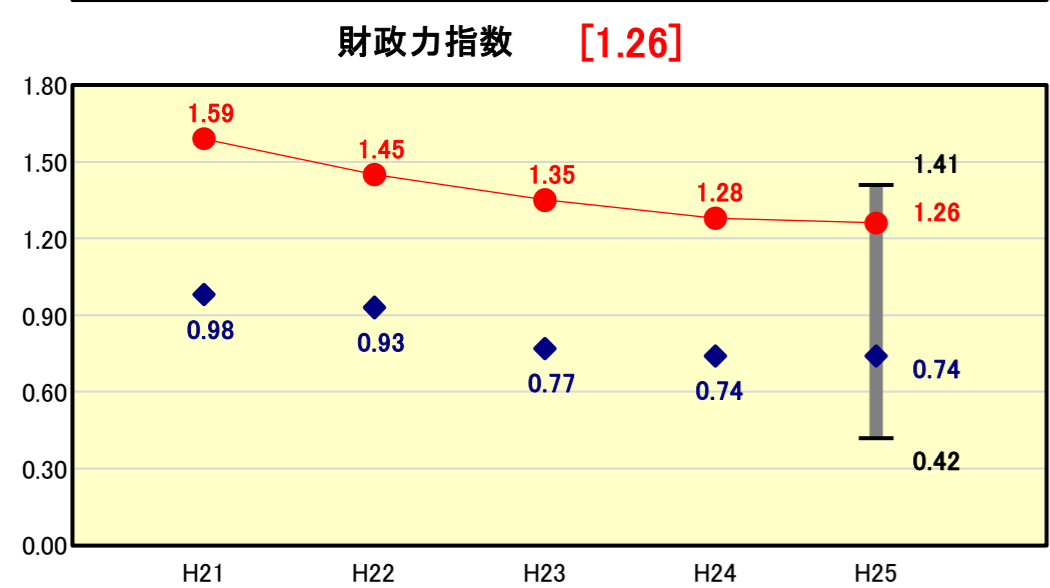
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



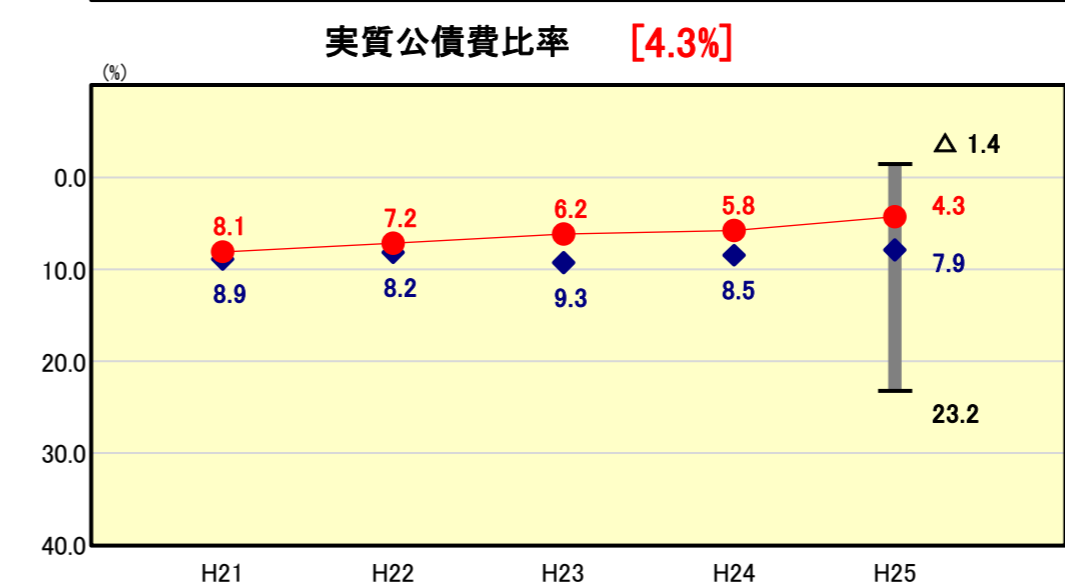
類似団体内順位 1/88 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、標準財政規模が前年度に比べ増となったこと及び公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減したことにより、皆減となったものである。類似団体平均を大幅に下回っており、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の見直しを中心とする行財政改革を進め、さらなる財政の健全化に努める。

財政力



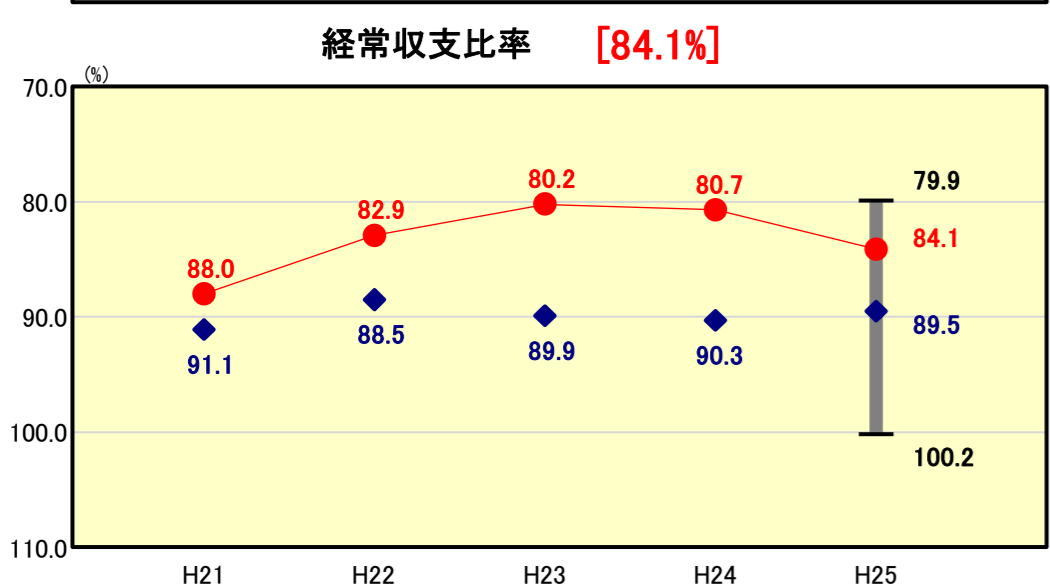
類似団体内順位 2/88 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91
財政力指数の分析欄
 大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるため、1.26となっているが、近年低下傾向(平成22年度から4年連続して低下)にあるため、税の徴収強化等による税収増加等による歳入の確保に努める。

公債費負担の状況



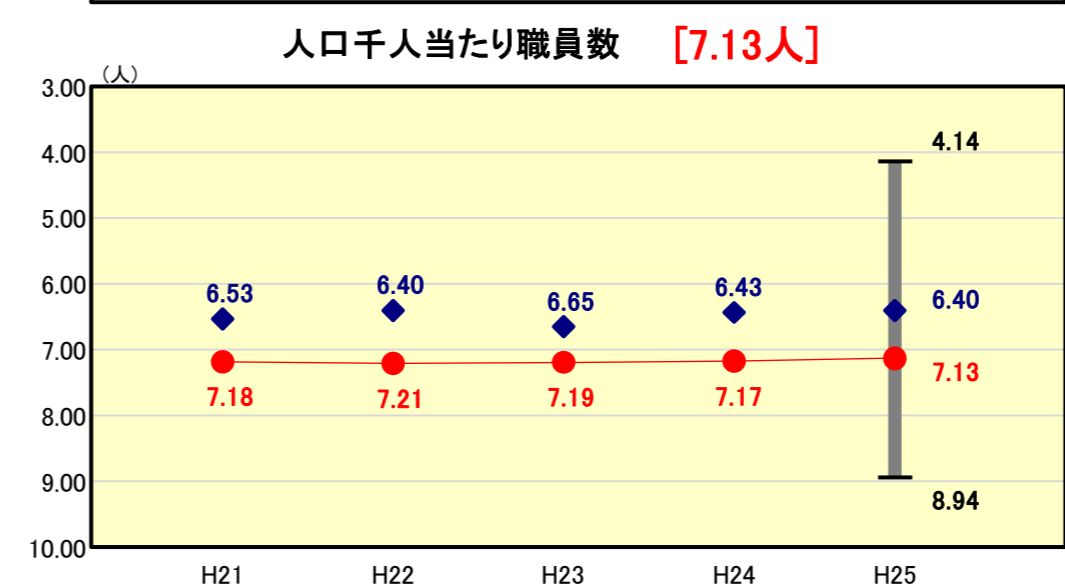
類似団体内順位 26/88 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9
実質公債費比率の分析欄
 起債の借入れについては、適債事業を厳選していることから、1.5%の低下で類似団体平均を下回る水準となっている。今後においても公営企業の起債償還に対する繰出金は継続するが、公営企業の経営健全化を図り、繰出金の適正化に努める。

財政構造の弾力性



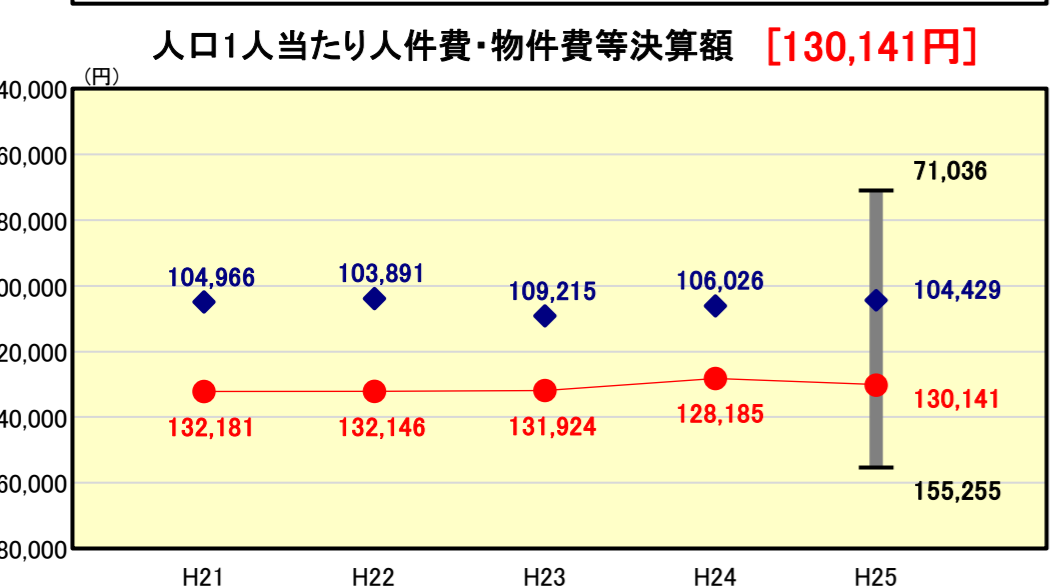
類似団体内順位 11/88 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より3.4%悪化し84.1%となった。これは、経常経費充当一般財源が7.9億円(3.6%)増となったこと及び平均年齢の低下等に伴い、人件費は減少したものの扶助費の増加により経常経費充当一般財源が増となったことによるものである。しかし、市税は景気動向に左右されるため、中長期的展望のもと、経常経費の削減を図りながら、慎重な財政運営に努める。

定員管理の状況



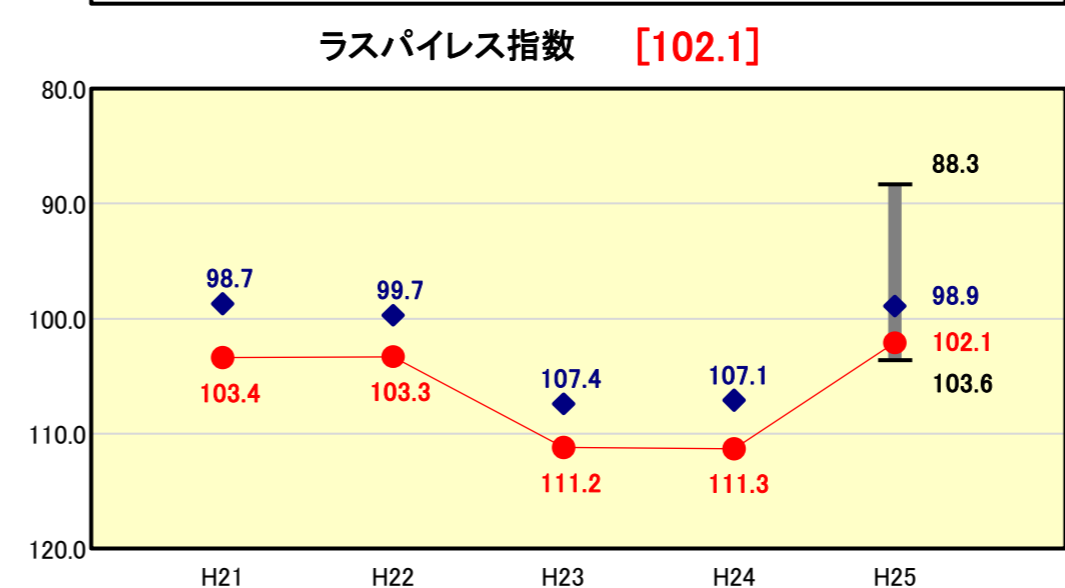
類似団体内順位 61/88 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59
人口千人当たり職員数の分析欄
 保育園待機児童数ゼロという施策に対応するため、類似団体と比較して保育士が多く、類似団体平均を上回っている。一方で、技能労務職は、退職補充を行わずに臨時職員及び委託化で対応をしている。今後も、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 81/88 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平均年齢の低下等に伴い減少し、前年度と比較して好転した。しかし、類似団体平均を上回っているため、今後も定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。
 物件費については、前年度比3%の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主要因としては、委託料や需用費の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 81/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6
ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、前年度比で9.2%減少した。類似団体平均を上回っているものの、年齢階層の変動により過去4年間で最小値となり、類似団体との乖離も減少している。今後は、団塊世代の退職がピークを越え、若年層が増加し、職員の経験年齢階層の変動が見込まれる。引き続き、年齢構成の平準化や給与体系の見直しなどを推進し、給与水準の適正化に努める。